

恵海氏著「世界安定は日本主導のG7で」大機小機、日本経済新聞 2016年6月29日朝刊を読む

## 世界安定は日本主導のG7で

1. 英国は国民投票で欧州連合(EU)からの離脱を僅差で選択した。開票直前までの残留予想に反し離脱となったのを主因に、世界の株価は24日に急落し、為替相場も乱高下した。
2. (1)しかしリーマン・ショックとは異なり、世界の巨大金融機関の倒産、世界経済のマイナス成長の可能性は小さい。  
(2)日本経済への打撃も大きくはないようだ。  
(3)週明けの株価は回復に転じ、為替の乱高下も縮小してきている。
3. (1)今週に入って市場が落ち着いているのは、主要7カ国(G7)の協調体制が確固としている点  
が大きい。  
(2)G7の財務相・中央銀行総裁による市場安定のための共同声明、G7中央銀行による市場への資金の大量投入などが間髪入れずに宣言された。
4. しかもG7の財務省の次官クラスで構成される代理者会議(G7D)のメンバーが頻繁に情報を交換し、的確な施策を講じたのが市場の安定に大きく寄与している。
5. (1)リーマン・ショックからの回復期では、それまでのG7に代わり、中国、ロシア、ブラジルなどの有力な新興国をメンバーに加えた主要20カ国・地域(G20)が世界の安定に大きな役割を果たした。  
(2)だが中国経済の急減速、ロシア経済の低迷、原油・資源・穀物価格の下落による新興国の成長率鈍化で、世界経済に対するG20の寄与度は低下している。
6. (1)これに対しG7の経済は英国を除き安定している。  
(2)米国は着実に回復軌道をたどっており、ドイツは2%近い実質成長の見込みだ。  
(3)フランス、イタリア、カナダもまずまずの状況だ。
7. (1)日本は企業収益の好調や雇用の改善に伴い、設備投資や消費の回復が展望される。  
(2)日本の物価上昇率は製造業やサービス業のウエート調整後で1%程度となり、米やEUと遜色ない。  
(3)物価上昇率の目標を下げれば量的緩和政策の収束を検討することも想定されよう。

8. (1)世界はGゼロでもG2でもない。
- (2)G7が責任をもって世界の安定に貢献し、実績を挙げる時期に再び来ている。
- (3)特に日本は今年の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)を主催した。
- (4)今後もG7Dを上手に活用してG7の財務相・中央銀行総裁の意見を集約し、首脳レベルの会議をまとめ、世界の安定を確保する責任がある。

<コメント>

2016年6月23日(土)のイギリスのEU離脱との国民投票の結果は、1997年の経済危機や2008年のリーマン・ショックをこえる株価や通貨の大幅な下落を招来し、世界経済に大きな衝撃を与えた。

このイギリスの国民投票の結果が及ぼす影響に対する恵海先生の見解は楽観的だ。G7における日本の強力なリーダーシップのもとにこの経済危機を乗り切ることができれば、これほど素晴らしいことはない。悲観論が蔓延する中、恵海先生のこの論考は闇の中に一燈を灯すものと高く評価したい。

— 2016年6月29日(水) 林 明夫記 —